

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉保健課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金総額:59,600千円、事務費:1,687,430円 〔給付金〕 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯向け給付金:596世帯×100千円=59,600千円 事務費 〔需用費〕消耗品及び印刷代等:54,552円 〔役務費〕事務連絡等の郵便・振込手数料等:244,678円 〔委託料〕システム導入:1,388,200円	61,287,430	61,287,430	0	0	R6.2.1	R7.3.31	【実施状況】 令和5年度住民税均等割のみ非課税世帯への給付件数:596世帯 事務費:1,687,430円 〔需用費〕消耗品及び印刷代等:54,552円 〔役務費〕事務連絡等の郵便・振込手数料等:244,678円 〔委託料〕システム導入:1,388,200円 【効果】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	住民課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額:12,950千円、事務費:1,417,320円 令和5年度住民税非課税世帯の子どもの人数 148人×50千円 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 58人×50千円 新たな令和6年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯となる世帯の子どもの人数 53人×50千円 事務費 〔需用費〕消耗品及び印刷代等:3,668円 〔役務費〕事務連絡等の郵便・振込手数料等:25,452円 〔委託料〕システム導入:1,388,200円	14,367,320	14,367,320	0	0	R6.2.1	R7.3.31	【実施状況】 子育てをしている低所得世帯への給付件数:144世帯(子ども259人) 事務費:1,417,320円 〔需用費〕消耗品及び印刷代等:3,668円 〔役務費〕事務連絡等の郵便・振込手数料等:25,452円 〔委託料〕システム導入:1,388,200円 【効果】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3	物価高騰対応生活支援商品券発行事業	総務課	①物価高騰の影響を受けた住民や地元商店を支援するため全町民に商品券を配布する。 ②対象者に対して1枚500円券の10枚綴りを1冊とする5千円の商品券を発行する経費 ③商品券発行額:65,000千円 ・業務委託先に係る事務費:1,419,113円 ・発送用封筒:165,000円 ・郵便料5,670,421円	69,985,534	36,124,000	0	33,861,534	R6.1.7	R7.1.23	【実施状況】 商品券換金額:62,731千円 ・業務委託先に係る事務費:1,419,113円 ・発送用封筒:165,000円 ・郵便料5,670,421円 【効果】 物価高騰の影響を受けた住民の家計負担の軽減及び地元商店の活性化を図ることができた。
4	板野町給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対応】	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 319世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 178世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 99世帯×100千円、子ども加算 259人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4294人(99900千円)のうちR6計画分 事務費 3494千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(596世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4294人)	103,462,233	103,462,233	0		R6.2.1	R7.3.31	【実施状況】 給付件数:2,351件、給付総額:99,900千円 事務費:3,562,233円 〔需用費〕消耗品及び印刷代等:124,084円 〔役務費〕事務連絡等の郵便・振込手数料等:853,149円 〔委託料〕システム導入:2,585,000円 【効果】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯、子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証
5	板野町給付金・定額 減税一体支援給付支 援サービス事業【物価 高騰対応】	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2957千円 ④給付対象者、地方公共団体	29,568,000	29,568,000	0		R6.7.1	R6.11.30	【実施状況】 給付支援サービス導入・初期費用 事務費:2,956,800円 [委託料]システム導入・初期費用:2,956,800円 【効果】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯、子育て世帯に対し、当該サービスを活用し、迅速に給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
合計				278,670,517	244,808,983	0	33,861,534			